

学力問題と学校

金子元久

基礎学力形成の中心となるのは小学校、中学校であることはいままでもない。しかしいま小学校、中学校はいま、一般に理解されているよりははるかに大きな困難に直面しているのではないか。それを理解することなしには、基礎学力の高度化の展望を開くことはできない。こうした観点から本センターでは小中学校の校長を対象として大規模な意見調査をおこなった。今回のシンポジウムはその結果の分析をもとに議論する。本発表ではその導入として、まず学力問題の構図と今回の焦点である学校の問題、そして調査の概要を整理し（第1節）、調査の結果としてあらわれた、さまざまな力の中に引き裂かれつつある学校の姿を簡単に述べ（第2節）、さらにそうした中で小中学校の校長が何を将来への方向ととらえ、また問題ととらえているのを整理する（第3節）。

1. 学力問題と現代日本の学校

基礎学力研究開発センターでは、これまで「基礎学力形成システムの再構築」について、三つの視点から調査研究を進めてきた。すなわち第一はミクロレベルにおける、基礎学力の概念と計測、その形成過程に関する研究であり、さらにこれを基礎に学力水準の構造的な診断方法の開発である。第二はメゾ・レベルにおける、学校と教師の現状と、それにかかわるアクション・リサーチである。第三はマクロ・レベルにおける、教育行政システムと学校との関係、そして教育政策についての分析である。またこれらのレベルを横断して、国際比較の研究も進めてきた。

また毎年開催してきた基礎学力シンポジウムおよび国際シンポジウムでは、こうした基礎的研究の進行にもとづいた発表・討論をおこなうとともに、社会における基礎学力問題の展開に即応して、特定のテーマを設定して議論をおこなってきた。すなわち第1回、第2回では基礎学力問題の構造とそれに対するアプローチについて、第3回は国際学力調査とその意味するもの、第4回は義務教育に関しての国の政策の展開を焦点とした。

これらのシンポジウムを通じて、確認され、また明らかになってきたことがいくつかあると考える。

第一に、これまでの日本の学力は、入試体制、生涯雇用、一定の価値観のもつ強い強制力などによって支えられてきたのであって、それが社会全体の変化にともなって機能を落としているという点である。しかし他方で、グローバル化、社会の流動化・多様化の中で新しい基礎学力が必要とされているが、それに答える体制ができていないわけではない。一般にいわれる学力問題への対処は、従来のシステムの回復を目指そうとするものと、新しいシステムの構築を目指すものが交錯している。

第二に、新しい学力とは何かについては研究者や、行政、学校の間で明確なイメージが形成されているわけではない。しかしこれまでの議論や国際的な趨勢をみると、少なくともそれは、従来の各教科別のそれぞれにおいて形成される知識や技能を単純に総計したものではないことは確かである。そうした教科別の学習全般の基礎となる知識・技能、あるいは教科別能力を総合して直面する問題に関係付ける能力が必要とされている。ただしその内容にはさらに整理されるべき点が少ない。

第三は、こうした問題に直面して、各レベルでの教育改革が進んでいる。特筆すべきなのは、一部の

地方自治体には独自のプログラムで多様な取り組みを進めるところも出ている点である。他方で教育行政は「ゆとり教育」の方向を一部修正するとともに、学習指導要領に学習をつうじて獲得すべき知識技能を具体的に提示すること、また全国学力テストを実施しようとしている。さらに政治的にはいわゆる小泉改革における規制緩和の一環として、学校選択制、種々の規制緩和が唱導され、また行財政改革の一環として義務教育費国庫補助金の一部が地方に移管され、また教員人材確保法の廃止なども検討されている。いわゆる「教育改革」は、こうしたきわめて多様なベクトルをもって進んでいるのであって、それが新しい困難と混乱を生じさせている。これがとくに前回の第4回基礎学力シンポジウムで明らかになった点であった。

学力問題が生じる要因、新しく目指すべき理念、そしてその克服をめざす改革の方向、そのいずれにおいても必ずしもコンセンサスが生じているわけではない。その中で従来の矛盾はさらにふかまる一方で、新しい混乱も生じかけているのではないか。その中で学校の現場はどこに方向を目指そうとしているのか。こうした観点から我々は、現在の日本の小中学校がおかれている状況とその声をあらためて検証することが必要だと感じるにいたった。

その具体的な手段の一つとしておこなったのが、2006年7月に実施した全国学校調査である。全国の小中学校の約3分の1である1万校を対象として、その校長にアンケート調査をおこなった。8月20日までに約4割の方から回答をいただいた。回答結果の単純集計は本センターのホームページに表示するよである。お忙しい中で回答をいただいた校長先生に心からお礼を申し上げたい。

この結果から、とくにこれまでの論点から着目される点を以下に述べたい。

2、引き裂かれる学校

以上に述べた視点から調査結果をみて明らかになったのは、現代日本の小中学校が、さまざまな異なる方向からの圧力をうけ、それに翻弄される姿である。そうした圧力を、社会と家庭と、教育改革と教育行政、そして行財政改革の三つに整理する。

学校をとりまく社会

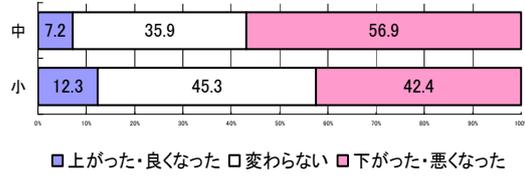
まず子供の学力については、20年前とくらべて低くなったという評価が小学校では4割、中学校では6割に上った(図表1)。しかしそれよりも着目すべきなのは、20年前よりも「教えるにくくなった」という評価が8-7割に上る点である。しかもそれが小学校レベルで高い。

こうした問題の背後にあるものとして社会でよく指摘されるのが「教師の指導力の低下」である。しかし校長たちはそのように必ずしも考えていない。むしろ校長によれば、よくなったという感想と、悪くなったという感想が合い半ばしている。これに比べて、学校の機能低下のきわめて重要な要因となっているのは、「家庭の教育力」である。家庭の教育力が低くなったという評価は9割に上った。

これは教育の障害になっている要因についての考え方にも現れている(図表2)。これについては、学級あたりの子供数、教室の秩序の維持、教員の指導力、などの点について、かなり深刻な問題と捉える校長が一定数いる半面で、問題はないという校長も多い。学校による差が多い。他方で家庭の変化による問題はきわめて深刻に捉えられている。

図表 1 20年前と比べた教育の状況

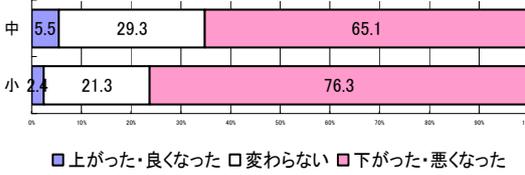
Q11子どもの学力



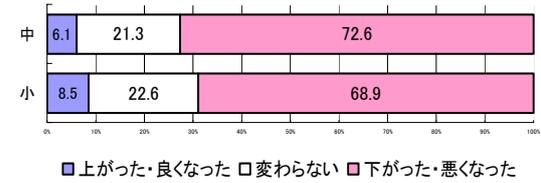
Q11家庭の教育力



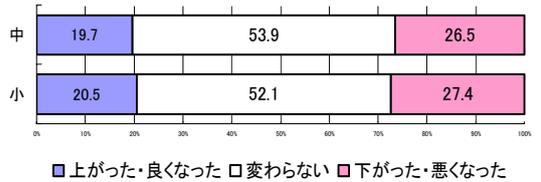
Q11子どもの教えやすさ



Q11社会の学校に対する理解・支持

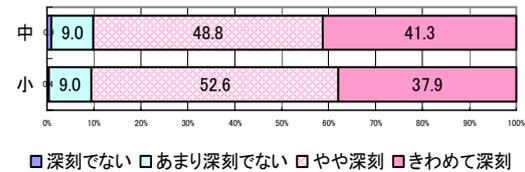


Q11教師の指導力

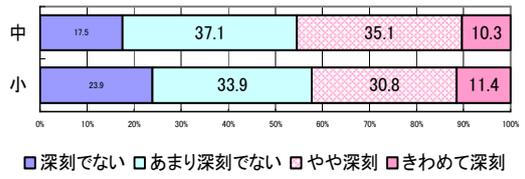


図表 2 教育の障害になっている要因

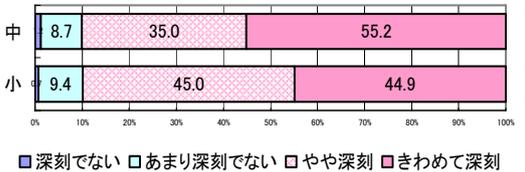
q12_1 Q12家庭での基本的なしつけが欠如



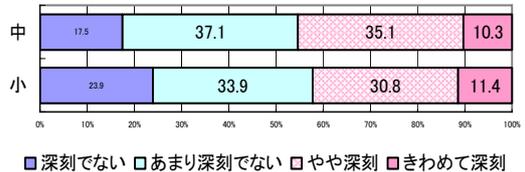
q12_4 Q12学級あたりの子どもの数が多い



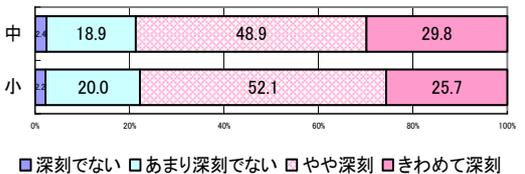
q12_2 Q12特に教育力のない家庭がある



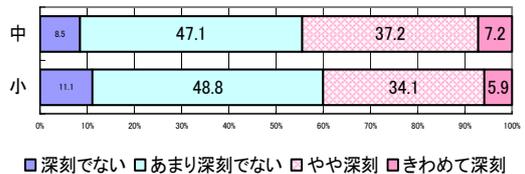
q12_5 Q12学校・教室の秩序の維持が困難



q12_3 Q12保護者の利己的な要求



q12_6 Q12教員の指導力が不十分



教育改革

他方で教育改革のあり方についても、強いとまどいがみられる。

それは個々の教育 改革について、学校が強く反発しているということではない。ゆとり教育、学校選択制、市町村教育委員会の指導などについては、一方で批判も強いものの、もう一方で評価する声も少なくない。評価は多様であるといえよう。

しかしこうした「改革があまりに早すぎて現場が追いついていけない」、という点では校長たちの意見は一致しており、9割近くまでがそう感じている。これは小学校と中学校の間で違いがない。同時に、「学校が直面する問題に教育 改革が対応してない」という点についても強い批判があった。

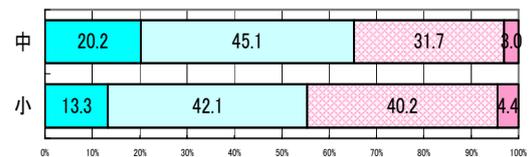
図表3 教育改革に対する評価

Q24教育改革が早すぎて現場がついていけない



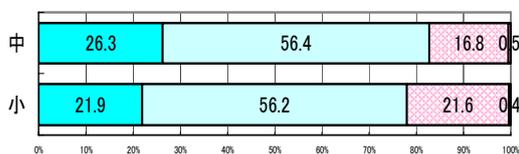
■ 強くそう思う □ そう思う □ そう思わない ■ 全くそう思わない

Q24ゆとり教育は再考するべきだ



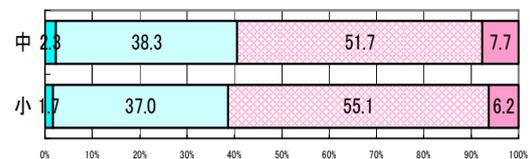
■ 強くそう思う □ そう思う □ そう思わない ■ 全くそう思わない

Q24学校が直面する問題に教育改革は対応していない



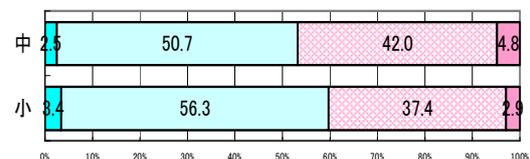
■ 強くそう思う □ そう思う □ そう思わない ■ 全くそう思わない

Q24学校選択制などの規制緩和は学校の活性化に役立つ



■ 強くそう思う □ そう思う □ そう思わない ■ 全くそう思わない

Q17市区町村教育委員会は十分な指導力を持っている



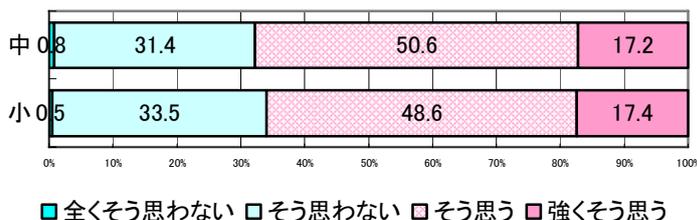
■ 強くそう思う □ そう思う □ そう思わない ■ 全くそう思わない

行財政改革

さらに行財政改革が小中学校に大きな影響を与えており、それに対する不安が強い。校長の7割近くが「教育問題が政治化されすぎている」と感じている。

図表4 教育の政治化についての意見

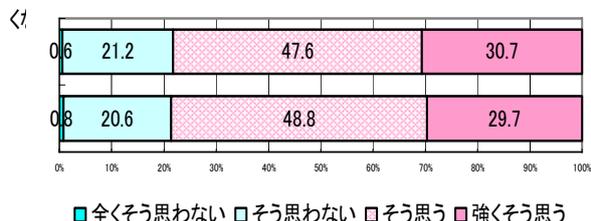
q24_5 Q24教育問題が政治化されすぎている



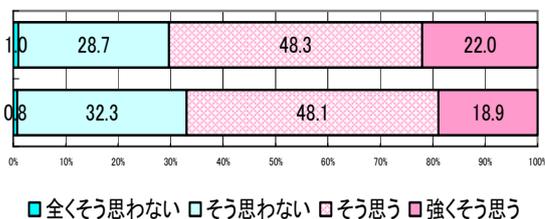
具体的には特に人材確保法による教員待遇の低下が教育水準に深刻な影響を与えることが危惧されている。

図表5 人材確保法の影響

Q22人材確保法の廃止は教育水準の低下をもたらす



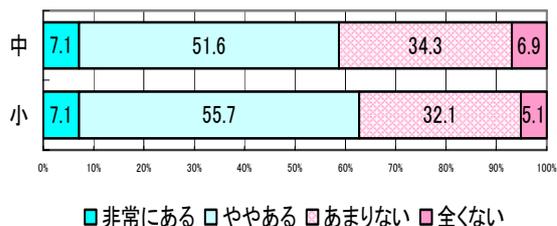
Q22今後優れた人材を教員に採用するのは難しくなる



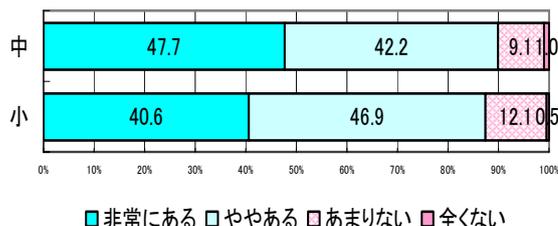
学校の選択制については、学校が活性化されることを認める校長も少なくない。しかし他方で、それが学校の格差を広げることになることについて9割近くの校長が危惧を示している。

図表6 学校選択制に対する意見

Q16学校が活性化する



Q16学校間の格差が広がる



3. 将来への見通し

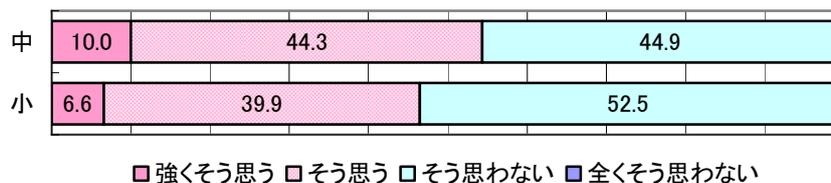
こうした現状の理解から、校長はどのような将来を見通しているのか。

授業と学習

まず学力水準については、将来について必ずしも悲観的ではない。

図表7 学力水準への見通し

Q27学力の低下が進む



不均等化

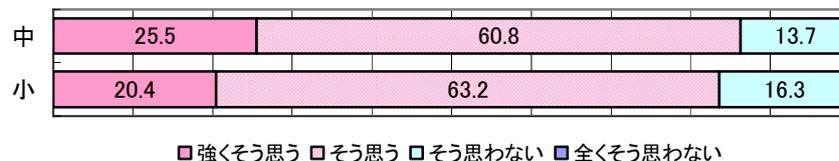
しかし学力水準の、個々の子供の間、地域間、そして公立私立間の格差は広がるという見通しがきわめて強い。

図表8 学力格差についてのみとおし

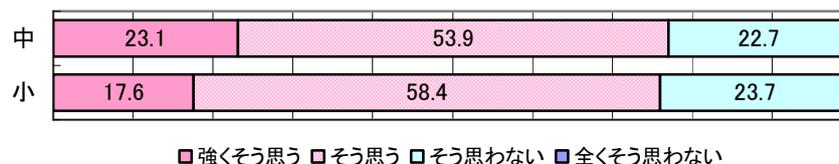
Q27子ども間の学力の格差が広がる



Q27教育についての地域間の格差が広がる



Q27公立学校と私立学校との格差が広がる



結論

以上にあらわれているのは日本の小中学校が、社会の変化と、教育政策の変化、そして行財政改革の中で、方向を見失いかねない状況に置かれているという点である。その結果として、学力問題についても必ずしも明るい展望が開かれず、とくに学力格差が広がることへの危機感が強まっている。

ただしこれは調査の一端にすぎない。将来への展望は、さらに深い分析から見出されることになろう。それが、以下におこなわれるテーマ別の発表の課題である。